烽火

特別号

（関西）共産主義者同盟政治機関紙

編集発行人・安達　元
連絡先・京都市上京区烏丸今出川　同志社大構内
京都府学連気付

万国のプロレタリアート
団結せよ！
戦闘的労働者・学生は
共産主義者同盟に結集せよ！

社会主義革命の旗のもとに結集せよ！

日本帝国主義打倒！

―日本共産党綱領批判―

この小論は、同志佐々木が六二年三月に発表した「日本資本主義の現状と革命の方向」に氏が新たに加筆してなったものである。（編集局）

1

①およそ、革命的理論なくして、革命的実践はありえない。真の有効性をもちえない科学的な現状分析とそれにもとづいた戦略のみが我々をして、正しい実践に導く。情熱だけでは、革命的な実践は行えないし又、デタラメな現状分析や戦略による実践は

②日本共産党は、六一年七月に、彼らなりの現状分析と戦略を明らかにしているのであるが、我々は以下、その綱領が、果して〝前衛〟を自称しうるにたるものであるか検討してみよう。

日共綱領の内容

③日本共産党の現綱領は、次の三つを主内容にしている。

即ち第一に「現在、日本を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。わが国は、高度に発達した資本主義でありながら、アメリカ帝国主義になかば占領された事実上の従属国となっている」「日本の独占資本は、アメリカ帝国主義とむすびついて労働者階級をはじめとする勤労人民大衆への搾取をつよめることによって復活・強化し、売国的反動勢力の中心」「日本の経済の自主的平和的発展はさまたげられ、日本民族は、経済的にもアメリカ帝国主義の圧迫と収奪をうけている」「独占体は、ますます民族の利益とあいいれない存在になっている」という従属国規定。

第二に、「以上の全体からでてくる展望として、現在、日本の当面する革命は、アメリカ帝国主義と日本独占資本の支配―二つの敵に反対するあたらしい民主々義革命、人民の民主々義革命である。労働者階級の歴史的使命である社会主義への道は、この道をとざしているアメリカ帝国主義と、日本の独占資本を中心とする勢力の反民族的な反人民的な支配を打破し、真の独立と政治・経済・社会の徹底的な民主々義的変革を達成する革命をつうじてこそ、確実にきりひらくことができる。」とする二段階革命論、当面する革命が社会主義革命であることの否定。

第三に「アメリカ帝国主義と日本独占資本の支配に反対する人民の強力で広大な統一戦線、すなわち民族民主統一戦線をつくり、その基礎の上に独立・民主・平和・中立の日本をきずく」「アメリカ帝国主義と日本独占資本に反対する強大な民族民主統一戦線が発展し、反民族的・反人民的勢力を敗北させるならば、そのうえにたつ民族民主統一戦線政府は革命の政府となり、わが国の独占資本を中心とする売国的反動支配をたおし、わが国からアメリカ帝国主義をおいはらって、主権を回復し人民の手に権力をにぎることができる」という民族民主統一戦線論が提起されており、以上の三つが現綱領の主な内容なのである。

④要するに彼等は、日本は半ば占領された従属国であるから、民族民主統一戦線をつくって民主々義革命をやろうというわけである。だが、諸君、かかる現状分析と戦略は、果して正しいであろうか？われわれは、これから、それを検討しよう。

アナクロ教条の雑炊

〝独立〟と〝愛国〟と〝統一〟と

日本資本主義の復活と現状

⑤日共の諸君は〝日本民族は、米に収奪されている〟とか〝日本経済は米に従属しており、日本の独占資本は、売国的反動勢力である〟云々といっているが、一体、現在の日本資本主義は、そのような状況にあるのだろうか。

⑥貿易の自由化が、いよいよ本格化し、企業の合併合同が相つぎ、独禁法がゆるめられ、かわって国際競争力強化法案や中小企業基本法、農基法が制定されようとしている現在。自由化という国際競争の荒波をのりきるためにブルジョアジーがこぞって企業意識の形成、民族意識(排外主義)の形成にのりだそうとしている現在。南朝鮮にむけて戦後最初の本格的な海外侵出が行われようとしている現在。

我々は、このような我々をとりまく「現在」を少しとりあげるだけで、すでに日共の現状分析のデタラメを感ずることが出来るであろう。だが、我々は、戦後の日本資本主義の復活過程と現状についての基本的な解明を行うことによって、この際、日共の現状分析の誤ちをはっきりさせておこう。

⑦第二次世界大戦で敗北した日本帝国主義は、生産力の完全なまでの解体と、もり上る人民のエネルギーによって、一時は崩壊の寸前にまで達した。

だが、米帝国主義の強力のあとおしのもとに、日本資本主義は、よみがえったのであった。

傾斜生産方式（基幹独占資本の復活最優先の方式）に従った復金融資や、対日援助、更には低賃金とインフレによる大衆収奪にはじまり、ドッジラインを経て、朝鮮戦争によるボロもうけによって日本資本主義の経済的基礎は確立されたのであった。勿論、この経済的基礎の確立は、労働運動に対するシレツな攻撃―占領軍による二・一スト（四七年）の弾圧（当時この闘争を指導していた共産党は、米軍を解放軍と規定していたので、この〝指令〟に従った。詳しくは後述）、四九年のドッジライン期における弾圧、朝鮮戦争期における松川、下山、三鷹事件等の大がかりな犯罪のデッチ上げによる大反動攻勢―によって可能とされたのである。従って日本資本主義の確立は、とりもなおさず、労働運動の敗北であった。

さて、51年には、鉱工業生産は戦前水準に達し、重工業部門は、戦前水準を上回った。そして、朝鮮戦争で、しこたまもうけた日本ブルジョアジーは、53年には、工業総生産量に於て、戦前を60％上回った力量をもつに至るのである。政治面でも、これに見合った形で再軍備開始（51年）労働法改悪、破防法、スト規制法等、一連の弾圧機構の強化がなされた。

一九五五年の保守合同と社会党の合同は、日本資本主義が、一つの安定期に入ったことをつげるものである。

55年からは、世にいう神武景気がくりひろげられ、それはさらに岩戸景気へとうけつがれていった。この間における日本資本主義の成長は、驚異的なもので、資本主義諸国の中で、一頭他をぬくものであった。例えば、粗鋼生産量においては59年世界第四位（米、西独、英、日本、仏）鉱工業生産第四位（59年、同順）の地位に達するのである。

われわれは、ここに日本帝国主義が、再び不吉な恐しい鎌首をもたげている事実を見抜くことが出来る。

今や、独占資本主義体制が、社会を根底的にとらえており、「帝国主義とは独占資本主義である」（「帝国主義論」―訂）といわれているごとく、かかる独占資本の巨大化は同時に、帝国主義そのものの復活である。

そして、このような日本の帝国主義的力量の復活に対応して、新安保条約＝米帝国主義との、以前よりはより対等の立場にたった反共軍事同盟＝を結んだのである。

勿論、現在の日本が帝国主義といっても、それは、完全に帝国主義の諸特徴をそなえたものではない。しかし、だからといって、日本は帝国主義ではないということは誤りである。我々は、カウツキーのごとく、帝国主義を単なる政策として扱うのではなく一個の社会的な機構の総体として、一つの生産関係そのものに根をもったものとして把握しなければならない。かくして、帝国主義という場合は、それは何よりも、生産関係＝独占資本の成立に基本点をもとめられなければならない。

従って、現在の日本資本主義は帝国主義ではあるが、様々な弱点をもった（特に、政治構造面ではまだまだ反動化を行えていない）ところの帝国主義とし把握しなければならない。

⑧次に我々は、日本資本主義の現局面をもう少しみなければならない。

資本主義世界は、戦後第二の段階に移行した。即ち、貿易為替の自由化の段階、国際競争の段階に移行したのである。

これは、戦後一時は、圧倒的な優位性を誇り、資本主義世界に君臨していた米資本主義の地位が、相対的に低下したこと。西欧、日本の力量が米に接近しはじめたということであり、総じて、資本主義発展の不均等性がもたらしたところの各国資本主義の力量接近そのものを表現したものである。

先述のように、ブルジョアジーは、この競争をのりきるために、様々な活動を行なっている。

〝新産業秩序の確立〟というのがその全体を表わす言葉である。具体的には、独禁法の緩和、合併合同の促進、技術革新と合理化投資、中小企業および農業の構造「改善」「日本的伝統のよさ」（企業別組合）を生かした「労使関係」（企業意識「日経連・新原則」）や安定賃金制、労働運動大衆運動への一段と強化された弾圧等々、あげていけば枚挙にいとまがない。

要するに、巨大な帝国主義として自己を形成することに躍起になっているのが、現在の日本ブルジョアジーの姿であり、彼らは、それを憲法の全面的な改悪によってしめくくろうとしているのである

烽火

バック・ナンバーあり

日本資本主義の〝従属〟について

独占の収奪は激化
外国資本はわずか2%

従属問題の歴史的教訓

日共、民青の諸君。日夜、賃金奴隷となって資本家に搾取されているプロレタリアートに対して、〝独立〟を訴えることが、一体いかなる〝革命的〟意義をもつというのか!?

我々、労働者人民が、現実に欲しているものは、日本資本主義の〝独立〟でもなければ〝愛国〟でもない。我々は、まさしく〝賃金奴隷からの解放〟を、資本のいかがわしいくびきを打ちくだくことを欲しているのだ。

⑫このようにいっても、日共の諸君は、いうだろう。

〝北富士をみたまえ、沖縄、小笠原を見給え、日本民族が柔りんされているではないか〟と。

我々は、答えよう〝然り〟

だが、我々が、見誤ってはならないことは、何が中心的な・全体を規制している矛盾なのかということである。

日本全体をみわたした場合、かかる民族矛盾も存在すれば、封建的残存物と近代的なものとの間で形成される矛盾も存在している。だが、肝心なことは、いかなる矛盾を中心にして現代日本がうずまいているのかということである。

だが、日中貿易が行えないのは、何も米が日本経済を支配しているからではなく、米と日本と台湾の三者の間における政治的な問題ー極東の反共体制の維持という視点から日中貿易が禁止されているのである。又、日本の貿易構造についてみるならば、輸入の41%、輸出の27%を米が占めている。(61年)しかし、それだけでは、日本の米への従属は説明しえない。問題は、その内容である。植民地や後進国のように、原料や食料を輸出し、製品を輸入しているのならともかくも、かかる貿易関係は、日米関係の中にはないことは全く明らかであるし、そもそも、対米輸出入が大なることは、日本資本主義が戦前から(日共の諸君は、戦前も日本は米の従属国であったなどとはまさかいうまい)。もちつづけてきた構造である。

⑩貿易自由化の評価に至っては、マンガである。

60年に彼らは、「貿易為替の自由化ー日本共産党政策シリーズ第24集」を発行したが、この本は、実際ひどい混乱におちいっている。だが、これによれば「つよまるアメリカ資本の支配」「自由化は…アメリカ民間資本の侵入の途をひらく。「援助」や借款は返済すれば関係がきれるが、民間資本の導入は日本経済を直接アメリカ独占ににぎらせることになる」「アメリカは、工業的にも、発達し、売国反動政権の支配している日本をこそアジア最大の拠点として利用しようとしている」ということであり、自由化とは総じて「アメリカの圧力に屈従し…売国的な…自由化」…というわけである。このような自由化の評価には全く恐れ入った感じである。自由化が、彼らのいう米による日本経済の直接的支配をもたらすといった一面的なものでないことは、自由化が開始されて以降の日本資本主義の状況をみれば明らかである。自由化は各国資本主義の相対的な力量の接近そのものがもたらした世界の大勢であり、各国資本主義の全力をふりしぼっての激しい斗いそのものなのである。自由化が行われる以上、日本アルジョアジーも一定の海外進出を積極的に行うであろう。又、国内にも外資が流入してきて、国内資本と錯綜した関係をむすんでいくであろう。だが、それは、簡単に一国による他国経済の支配を意味するのではなく、正しく、激突を意味するのみである。

⑪このように見てきて、すでに〝民族独立〟なるものが全く意味をもたないものであるということが明らかになったと思う。

現代日本は明らかに階級矛盾によって貫ぬかれている。

日共の諸君は〝民族〟ということばをさかんに使うが、一体、現代の日本社会で、民族という共通の利益が存在するのだろうか。日本民族全体の利益などは断じて存在しない!存在しているのは資本家階級の利益と我々労働者人民の利益のみである。そして、その双方の利益のぶつかりが絶えず日々の闘争を惹起しているのである。

そもそも階級社会に於ける〝民族の利益〟とは、〝支配階級の利益〟であり、それをつつみかくしたところの言葉である。これはあの太平洋戦争が、民族の名において行われたことをおもいだすだけで十分であろう。こんなことは、日共の諸君もわからないはずがあるまいに。

日本の労働者人民の苦痛の根源が、何よりも、資本主義そのものが、独占資本主義体制そのものにあるにもかかわらず、日共の諸君はそれを明らかにせず、その苦痛の根源は、米帝に従属しているからだとか、売国独占資本主義ということで説明する。彼らは、日本独占資本を、まさしく独占資本であるが故に、彼らが労働者人民を搾取しているが故に、弾劾するのではなく、売国的である、従属的であるからということで弾劾しているのである。

冷徹な階級矛盾こそがそれであったしかに、かっての中国や、現代のアフリカにがては、民族矛盾が最も大きな位置をしめていたが故に、民族民主統一戦線なるものが、有効性をもちえたであろう。だが、現代日本に於ては、かかる民族民主統一戦線の基盤が存在しないのである。

これらのことは、我々の日常の闘争をふり返ってみれば明らかである。実際、賃上げ闘争の中で、首切り反対闘争の中で、或はまた、政暴法反対、大学管理法反対の中で、労働者人民は、民族民主統一戦線の強化の必要性を感じとってきたであろうか。否!それでは、感じとれなかった労働者人民の馬鹿なのだろうか。否!事態は実際、我々が、社会主義革命の真紅の旗をかざして前進するならば、好むと好まざるとにかかわらず、米帝国主義は介入してくるであろうし、また、西独帝国主義も仏帝国主義も、およそ全世界のブルジョアジーが日本ブルジョアジーを支援して、反革命の勝利を追求するであろう。従って、我々にとって敵は、二つどころか、世界の帝国主義の数だけ存在するのであって、我々は、まさしく、この全世界のブルジョアジーと対決しなければならないし、それは、各国のプロレタリアートによる自国政府への〝介入反対〟の斗争或はまた、自国に於ける権力奪取の斗争にささえられてはじめて勝利の展望が、きりひらかるのである

このように、現象的には、工場内の対立のようにしかみえない資本家と労働者の対立が、情勢が、につまるにつれて、一国ブルジョアジーと二国プロレタリアートの対立へと発展し、遂には、全世界ブルジョアジーと全世界プロレタリアートの対立であるという本質が、あきらかにされるのである。正にプロレタリアートの存在は、世界的であり、万国のプロレタリアートは、団結する必然性と必要性をもっているのである。

我は、これを検討しよう。

今度の綱領を決定する際において、民族民主統一戦線のハタンを証明しているのである。

来たるべき日本資本主義の体制的激動の中で、我々労働者人民が問題としなければならないことは〝独立〟や〝民族〟の問題ではなく、まさしく〝社会主義〟の問題であろう。高度に発展した日本資本主義社会において、およそ革命の名に値するものは、社会主義革命以外にはありえないであろう。

そして、我々は、この社会主義の問題に真向からとりくむ中で、即ち日本帝国主義打倒・社会主義革命の遂行の中で、我々は、かかる民族矛盾の解決ー米帝国主義との絶縁と対決ーを行っていかなければならない。

官僚主義で錆ついた日共

⑮このように我々が、当面する革命を民族民主革命ではなく、社会主義革命であると規定することに対して、共産党の諸君は、それは〝極左〟だといってわめきちらしている。だが、社会主義革命を我我の直接的課題として提起することは、果して、本当に極左なのだろうか。我々は、若干の、過去及び他国の階級闘争の方針の解明によって、これらのことを更に明らかにしよう。

⑯第一次世界戦争で敗北したドイツ帝国主義は、連合国(勝利した帝国主義国)に占領され、様々な民族的抑圧をうけた。

この時、ドイツ共産主義者内には〝ドイツの独立〟を先ず何よりも主張したところの「民族ボルシェビキ」たちが存在した。

だが、レーニン、トロツキー等に指導されていた当時のコミンテルン(国際共産主義運動の指導部)は、これを非難し、「連合国資本による略奪反対の斗争はドイツ資本主義打倒なくしては、不可能である」(コミンテルン第三回大会〝戦術にかんするテーゼ〟)ことを明らかにし、階級的矛盾に対しても、彼らが好んで使用した論理は次のようなものであった。

即ち、革命の根本的な問題は、国家権力の問題である。↓国家権力とはつきつめれば軍事力である↓日本の軍事力はアメリカが握っている(戦前では、これが、天皇制官僚)↓日本の国家権力は米帝が握っている(戦前では天皇制)↓独立闘争。という論理である。

たしかに革命の根本問題は、権力の問題である。だが、権力は、最終的には、軍隊等の暴力装置の解明によって確認されるにしても、決して、それだけを、切り離して解明しては無意味なのである

軍隊の中における米帝と日本ブルジョアジーのヘゲモニー(覇権)の度合を単に量的に比較して米帝のヘゲモニーが大きいから、国家権力は米帝ににぎられているとするのは、あまりにも、粗雑であり、権力問題の歪少化である。こういう論法でいけば、西独軍隊も米帝のヘゲモニーに帰属している度合が強いから米帝に西独の国家権力は、にぎられているということになるであろうし、NATO諸国の軍隊は、結局のところ米帝の指揮下にあるから、NATO諸国の国家権力は、全て米帝ににぎられているということになり、およそ、全ての資本主義国家は、先ず、民族の独立をかちとらねばならないということになる。(ちなみに、西独には、十九万の米軍、英には五万の米軍、仏には四万の米軍、日本には、五万の米軍が駐留している)

我々が、権力の分析を行う場合先ずもってなされねばならないことは、現実の日本に於ける階級関係の分析そのものである。権力とは、生産関係、階級関係におけるヘゲモニーであり、それを保障するものとしての暴力装置である。

さて、現実の階級関係においてヘゲモニーを握っているのは、明白に日本ブルジョアジーであり、かれらのヘゲモニーこそが、広汎に社会・経済的総体を把握しているのである。ただ、その権力をささえる暴力装置の一部である軍隊に於ては、米帝のヘゲモニーが介入しており、日本ブルジョアジーは、それだけ彼らの権力に対する侵害をうけているということである。

我々は、権力の分析を行う場合に、何よりも現実の階級関係の分析を行い、その上に立って暴力装置の解明を行い、暴力装置の特殊性、複雑性を明らかにしていかねばならない。日共の諸君のように、軍隊のヘゲモニーの分析からすぐさま権力規定を行い、その権力規定の色メガネから、現実の階級関係の分析、資本主義分析を行うのは、全くの誤りであり、逆転した方法である。

実際、我々は、軍隊のヘゲモニーの分析から、すぐさま権力規定を行うことに対して、警告を発してきたであろう。

米本主義の体制的激動は、一国内的におこるのではなく世界的に起るのが普通である。したがってそれはとりもなおさず、革命の波が全世界をおおうことであり、日本における権力奪取の闘争は、他国に於ける権力奪取の斗争と同時的におこるということである。かくして、プルジョアジーが、他国プルジョアジーを支援する余裕がきわめてかぎられたものとならざるをえず、結局、階級関係においてブルジョアジーが弱い国(これは又、資本主義の不均等発展そのものがもたらすわけであるが)において革命が、いわば、鎖の弱い環がたちきられるのである。

⑭我々は、日共の現状分析・戦略に対する検討を行ってきた。そしてその誤ちは、ほぼ明らかになったであろう。

だが、彼らは、かかる戦略を合理化するためのもう一つのそして最後の論理をもっている。次に我

(三面につづく)

〝綱領〟よりは進歩？

〝従属的帝国主義〟も又珍奇

日共京大細胞

西独には、日本以上に米軍事基地が存在し、米軍もたくさん国内に駐留している。

だがかかる事態のもとで、西独共産党は、いかなる戦略を提起しているのか。

革命の方法等については、西独共産党綱領は重要な問題を含んでいる（いわゆる構造改革路線）がここでは、直面している革命が社会主義革命以外にはありえないことがはっきりと確認されている

日共の諸君は、西独では、社会主義革命路線が正しくとも、日本ではやはり、民族主義革命路線だというかも知れない。

しかし、一体、西独資本主義（鉱工業生産、粗鋼生産量第二位）と日本資本主義（鉱工業生産、粗鋼生産量第四位）との間に、いかなる質的差異があるというのだろうか。

我々は、西独資本主義と日本資本主義の間には、さまざまな量的差異こそあれ、本質的には同一であるとみなければならないであろう。従って、ここからしても、われわれの直面する革命が、当然、社会主義革命であるという結論が出てくるであろう。

⑱われわれが、およそ民族問題、従属問題をとりあげる場合、それは少くとも二つに分けて考えられる必要があろう。

すなわち、先進資本主義国の従属の問題と、後進国、植民地の従属の問題の二つに分けて考察が行なわれねばならない。

そして少くとも前者（資本主義の高度に発達した国）における従属は、自国ブルジョアジー打倒の闘いの中で同時的に解決していくべきものとして位置づけられなくてはならないのである。

⑲最近、日共の京大学生細胞の諸君は、さすがに党中央のあまりにも時代錯誤の現状規定には反対らしく、〝従属的帝国主義〟なる新概念を提起し、これが、現在の日本であるとしている。

かっての帝国主義復活論争において、かれら、上田耕一郎派が、日本が帝国主義であることを否定した理由は、次のような根拠からであった。

つまり、帝国主義は他民族を抑圧する→日本はまだ他民族を抑圧していない→だから、まだ帝国主義ではない。ということであった

だが、日本の戦後最初の本格的な海外侵出である日韓会談が進行し、また、その妥結をまたずして既に侵出が行なわれているという事実を前にして、彼らは、のっぴきならぬ事態においこまれた。なんとしても日本が帝国主義であることを認めざるをえなくなったのである。そこでだされてきたのが〝従属的帝国主義〟であるという概念である。

とまれ、上にいかなる形容詞をつけようとも、帝国主義であることを彼らは確認したのである。このことは、彼らの革命運動への一歩前進であるが、同時に日共綱領のハタンの宣言でもある。

だが、このような現状規定を行なうと今度は、日共綱領の戦略と関係がきわめてチグハグにならざるをえない。なぜなら〝従属的帝国主義〟に対して〝独立〟〝中立〟をつきつけても、それは〝独立的帝国主義〟になれという要求以外は何物をも意味しないし、〝民族民主統一戦線〟によって〝独立〟〝中立〟云々といっても〝従属的帝国主義〟の独立、中立とは、まことに奇妙なものであるといわざるをえない。

実際、京大学生細胞の諸君は、ジレンマに陥っているらしく〝民族民主統一戦線〟なる用語も使わない。そのかわり〝反帝反独占の統一戦線による民主々義革命〟という。

しかし、これにしても珍奇なものだ。反帝というのは、反米帝ということらしく、反独占というのが、反日本独占ということらしいのだが、独占に対して民主々義革命を対置するとはどういうことなのだろうか？まさか、諸君の大きらいな構造改革論ではあるまいな!?それとも、この独占は、売国的独占であって、諸君は、民主々義革命によって、この独占の売国的性格をとりのぞくとでもいうのだろうか?!

とにかく、日共京大学生細胞の諸君は、正しい現状把握に一歩ふみだしたが、その途端、現綱領との激しいジレンマに陥り、混乱している。京大学生細胞の諸君、混乱をおそれず、混乱に混乱を重ねよ。諸君は、その混乱の中から何ものかをさぐり出すであろうし、それは、現綱領批判へと諸君をつきうごかすであろう。

反動的な〝愛国〟論

〝中立〟論は大衆ギマン

〝愛国〟と〝中立〟について

⑳安保斗争において、我が同盟は日共と鋭く対立した。

それは、一つには、〝国会デモ〟か、〝請願デモ〟かという戦術面における対立であったが、更には、そもそも、新安保条約そのものの評価における対立であった。

彼らは、先述の現状規定と戦略にもとずいて、新安保を「アメリカ政府が強引におしすすめている」ものであり「日本民族の対米従属を強引するもの」というわけで、岸を「売国奴」ときめつけ、「愛国人士」の結集をよびかけ、「民族独立、日本の中立化」の斗いを組織しようとしたのであった。

我々は、既に⑦で述べたごとく安保改定を、日本帝国主義の力量復活に伴う新たな反共軍事同盟として把握し、かくて、安保斗争は正しく、日本帝国主義に対する斗いの意味をもっているものであり独立の斗いではなく、鋭い階級斗争として展開されなければならないことを指摘したのである。

我々は、〝独立〟ということについては、かなり詳しく吟味したので、次に、彼らが、特に安保の時に叫んだ〝愛国〟や〝中立〟についての吟味にうつろう。

日共の諸君は、無神経に〝愛国〟ということをよくいうが、一体、現代の日本国家を何ととらえているのだろうか。

古代国家が、奴隷所有者の奴隷抑圧のための機関であり、中世国家が、封建領主の農奴抑圧のための機関であったごとく、近代国家は、資本家階級の労働者階級抑圧の機関なのである。現代の日本国家も然りである。国家とは、いわば、ブルジョアジーの政治委員会なのであり、権力そのものなのである。これをおおいかくすべく、彼らは、権力に国家とか国とかいう抽象的な幻想的な言葉をかぶせるのである。

かくして〝愛国〟を叫ぶことがいかなる意味をもつかは、全く明らかである。

われわれは、国家の粉砕こそ追求すれ、国家や国を愛することは断乎として拒否しなければならない。

〝愛国〟を叫ぶことは反動的である（もともと、これは、右翼のおすきなことばなのだが）共産党の諸君、それでも〝愛国〟を叫びたいのなら、自己の名前を「大日本愛国党」と変更してから、叫んでくれ給え。

㉒次に〝中立〟〝日本の中立化〟についての検討を行おう。

現代における公認の共産主義運動の路線は、平和共存である。（だから、我々の〝中立〟批判は、当然、フルシチョフの平和共存批判にまでたかめられなければならない）そして、この具体化として、58年、ソ連外相グロムイコは、日本の〝永世中立〟を呼びかけた（日本帝国主義打倒ではなく！。これにこたえて、日共は、58年来、中立を彼らの重要なスローガンとしてかかげたのである。

中立とはなんだろう。資本主義と社会主義の間に、道が存在するのだろうか。

一部の諸君は、インドやエジプトは中立ではないか、あのように日本もなるのだと答える。

成程、インドやエジプトは、米英帝国主義に対して対立している。だが、同時に彼等は、ゴリゴリの反共産主義者であり、共産主義者に対しては徹底的な弾圧を加えているということは、周知のことである。

要するに彼らの立場とは、〝自国内での資本主義の発達促進〟であり〝それをおさえつけ、ゆがめようとする帝国主義反対〟なのである。かみくだいていえば、反独占であるとともに反共である中小企業家によくにているのである。

ナセル、ネールは、明確にブルジョア的私有財産制の擁護者であり、民族資本の代表者なのである

丁度、独占資本と中小資本とが対立するように帝国主義と民族資本とは対立するのであるが、かかる状態をして、中立というのは、はなはだ没階級的な見方であるし、かかるものの追求が、一体どれほどの意義をもつというのだろう

まして、世界第四位の帝国主義国になり上っている日本帝国主義に対して、中立の要求をつきつけて何にならう。資本家は資本家であるかぎり、必ず、資本主義陣営に組するのであって、又、必ず、反共軍事同盟を結ぶのである。

我々は、むしろ、このことを明らかにし、資本主義打倒なくしては、軍事同盟をこの世から消し去ることも出来ないし、武器もなくすことが出来ないことを訴えなければならないのである。

㉓しかし、また、一部の諸君は、資本家政府に中立をさせるのではなく、我々の政府が行うのだというのだという。

果して、プロレタリア人民の政府が、中立政策をとるということがありえようか。プロレタリア人民の政府は、断争として各・帝国主義に対決するであろうし、帝国主義も対決を排んでくるであろう。この場合においても、我々はかかる対決が必至であることを明らかにし、それへの準備をおこたらないことが必要なのである。

㉔又々、次のように中立を意義づける諸君もいる。

〝初めから、きついことをいえば、人が結集してこないから、最初は、中立という看板でたくさんあつめるのだ〟と。

たしかに、中立ということばは、耳ざわりがいいし、特に、サラリーマン、知識人、インテリにはうけやすいことばである。

だが、中立がそもそもありえないことを知りながら、ただ、大衆をあつめるためにのみかかげるならば、これほど醜悪な大衆ギマンはない。これは、大衆愚ろう策というやつである。

われわれ「共産主義者は、自己の見解と意図をかくすのを恥とする。共産主義者は、彼らの目的がすべてのこれまでの社会組織の暴力的な転覆によってのみ達成されることを公然と宣言する」（共産党宣言）ことでなければならない。ただ、われわれは、このことを大衆に明らかにする場合、それを、抽象的一般的にではなく、具体的に生活に即して明らかにしていかねばならないである。このように、いわば、色をうすめて、大衆に訴えることはあっても、ちがった色を提示して大衆をかくとくすることは、断乎としてしりどけられねばならない。

三二テーゼを物神化

40年間大衆を欺き続ける

日共の〝革命的伝統〟の内容

㉕我々は、日共の現状分析と戦略に対する検討を行い、それがスッテンテンに誤ったものであることを明らかにしてきた。

だが、我々は、更に進んで、日共のそもそもの思考、方法そのものをとりあげ、その検討を行なおう

㉖共産党は、40年の〝革命的伝統〟を誇っている。だが、その〝革命的伝統〟とは一体、何であるのかは、全く明らかでない。

そこで、我々自らが、その〝革命的伝統〟の内容を明らかにしなければならない。

共産党は、今までの四つの綱領的文書をもってきた。

すなわち、戦前の革命運動の理論的根拠とされた「三二テーゼ」45年から、50年期における綱領的文書であった「第五回大会宣言」51年から55年期の綱領であった「新綱領」と、それ以降の革命路線を総括した「現綱領」である。

以下、各綱領的文書の内容を明らかにしよう。

「三二テーゼ」は、当時（一九三二年）の日本の支配体制を分析して「第一のものは天皇制」「第二の主要構成部分は、土地所有…半封建的支配」「第三の根本要素は、強奪的独占資本主義」と規定し「プロレタリアートの独裁への道は、ただブルジョア民主々義革命を越えてのみ……達しえられるということを全く明確に理解せねばならぬ」とした。

これは、一九二八年のコミンテルン第六回大会で、スターリン、ブハーリン等が決めた「コミンテルン綱領」に従ったものである。

このコミンテルン綱領は、各国を発展段階に分類し、その内、資本主義が高度に発達している国では、プロレタリア革命を、他の国はブルジョア革命を追求するべきことを明らかにした。

このスターリン、ブハーリンのコミンテルン綱領には、ロシア革命の教訓――何故に、後進国ロシアで先ずもって社会主義革命が成功したのかということ、即ち資本主義が、世界的に緊密なつながりをもっている現代では、高度資本主義国だけが社会主義の入口にたっているのではなく、後進国までが、むしろ資本主義の矛盾を集中的にうけて、社会主義革命にまでつきすすむ条件を与えられているということ。かくて、後進国における革命は、正しく永続革命（ブルジョア民主々義の要求から端を発しようとも一連の流動の中で一挙に社会主義に達する革命）として追求されなければならないとして追求されなければならないということーを全く忘れた、俗流進化論的な革命論であった、（このことについては、ここでは、これ以上論ずる余裕がない）

とまれ、コミンテルン綱領にもとずいて、三二テーゼが決定され、ブルジョア民主々義革命が、まず追求されることになった。

戦后の第五回大会宣言は、ほぼ三二テーゼと同じである。

即ち、天皇制官僚、寄生地主がまで残っており、戦前となんらかわっていないから、三二テーゼどおりに、しかも〝米解放軍〟と提携して平和的に民主々義革命をやろうとしたのである。

51年の新綱領は「吉田政府は、占領当局の圧制的な掠奪的本質をかくすためのツイタテである」「吉田政府という場合、われわれは反動的「自由」営と吉田政府を支持、激励する日本の反民族的反動的勢力を意味するのである。この勢力は、天皇、旧反動軍閥、特権官僚、寄生地主、独占資本家、つまり……」というわけで、今度は、反植民地主義、反封建主義の「民族解放民主革命」を提起した。

そして、今日では、民族民主革命論が、提起されているのである。

これが、40年の革命的伝統の内容である。

我々は、ここに、表裏一体をなした二つの特徴、即ち、極めて恣意的な（科学的でない）情勢分析と、二段階革命論を見つけだすことが出来る。

㉗そこで、まず、その情勢分析の特徴についてみよう。

三・二テーゼは、日本の支配体制の中心に天皇制官僚や、半封建地主をもとめ、独占資本を第三のものとしているが、かかる分析は正しいであろうか、否、明らかに誤っている。

あのアメリカに端を発した大恐慌は、たちまちにして、日本にも波及し、日本資本主義は、大混乱を来たしたのであるが、この過程で、金融独占資本は、中小零細資本を粉粋、吸収し、また、プロレタリアートに対する支配をもうちかため、全体として、日本を、自己の資本の論理のもとに包様して

（四面につづく）

（三面からつづく）

いたのであった。　このような事態に対する分析が、三二テーゼでは全く行われていないのである。

後の分析にしても、例えば、「第五回大会宣言」では、農地改革が行われて寄生地主がなくなっているのに、その存在を強弁したり、天皇制官僚がすでに崩壊しているにもかかわらず、その存在を強調したり、というわけで全く誤っているし、51年の新綱領もしかりである。

51年といえば、日本資本主義の鉱工業水準を突破し、日本資本主義の復活が、日に日にあきらかになりつつあったときであるが、彼らは、このとき、日本の植民地の進行をとき、寄生地主や天皇制官僚が依然として権力の中枢におると叫びたてていたのである。

そして今日も、やはり、正しい現状分析を行えずに〝寝言〟をならべたてているのである。

では、かかる彼らの日本資本主義分析の誤ちの根底的な原因は何か。

それは、彼らは、資本の運動法則を日本資本主義分析の第一義的な視点とするのではなく、たえず日本資本主義の運動形態上の特殊性、外的要因（封建制、天皇制米帝の存在）を誇大化し、むしろそれを基底にして日本資本主義が運動しているように考えるのである（その代表が彼らの経済学の代表である山田盛太郎教授であるかぐて、先述の通り、戦前は天皇制及び封建的土地所有を中心に、戦後初期は、半封建制、天皇制を中心に、最近は、米帝を中心に情勢分析を行うということになるのである。（日共の現綱領の戦後過程のところを一読してみたまえ。そこには、日本資本主義がいかにして自己の基盤を確立し、プロレタリアート人民の血をすって膨大化してきたというような分析は一もなく、ただ米帝の対日政策がどうかわったかをかいてあるだけである）

日本資本主義の特殊性を強弁するあまり、結局それを資本主義的発展法則に優越させてしまうというかかる分析の方法にのっかっている以上、日本資本主義の内在的な運動法則をその帝国主義的力量を明らかに出来ないのが当然である。

そして、かかる分析が二段階革命論をうみだし、二段階革命論がかかる分析をうみだすのである。

ただ、ここでつけくわえておくべきは、日本社会の特異な二重構造が、たえず、このような誤った情勢分析を行なわせてしまう一つの基盤であったということ、また三二テーゼ（絶大な権威を誇っていたスターリンのコミンテルンによって与えられた）がもっている誤った分析方法が、権威にはものすごくよわい日共及び日共系学者の中にしみついており、それが今にしても、依然として珍奇な分析をいわせる一つの根拠であるということである。

権威崇拝の党官僚

統一で〝永久勝利〟に酔う

官僚主義批判

㉚我々は、共産党の現綱領から思考方法に至るまでみてきたのであるが、最後の彼らの官僚主義についてみなければならない。

61年の7月、周知の通り、日共第八回大会が開かれ、ここで現綱領が、全員賛成、反対者0によって決定された。

この大会を開くまでは、この現綱領をめぐって党内でもさかんな論争があったことは、あまねく知られていることであるが、いざ大会を開くと何と万場一致なのである!?

これをもって、日共中央は〝統一と団結〟の強さを誇っている。だが、これは〝官僚的〟統一と団結の強さを示す以外の何物でもない。

日共の諸君、党内闘争のないような党は死んでいるのだ。党内闘争は、党の弱さではなく強さを示しているというレーニンの言葉を少しは、思い出し給え。

春日庄次郎一派は、出たということになっているけれども、実際は、党官僚のしめつけにより出ざるをえなかったのであり、また、おいだされたのである。

およそ、党内民主々義の保障はマルクス主義組織の原則なのであり、それは、いわば、組織の理論的前進と誤謬の発見・克服を保障する自動的安定装置ともいうべきものなのである。共産党はすでにこのような装置をなくしてしまっている。党中央に反対するとそれが〝反党的行為〟という形できめつけられ、それだけならまだしも〝反党的、反人民的行為〟というレッテルをすぐにいただくことになるのである。「党中央反対＝反人民的」というわけだ。そして、こういう、どうかつのもとに、党官僚どもは、何事においても、決定前には何もいうな、決定後には従え、という「プロレタリア的」規律をおしつけるのが常套手段である。

かかる官僚体制のもとに、党中央官僚は〝我が運動は前進している〟〝また前進した〟という〝永久勝利論〟（共産党には、敗北はない??／／）で、党員を鼓舞する。そして、もしその方針があやまっていることが、とことんまで明らかになりだすと、指導理論そのものの総括を行うのではなく、組織論的総括「しかも、もっぱら個人の活動や品性云々で）によってにげきってしまうのである。

それでは、彼らの「理論」「方針」が、変るときはいつなのか。

国際的権威が、彼らに何らかの指示を与えたときのみである（かつての国際派と所感派の分裂と結合をみるだけで明らか）

このときには、いとも簡単にひょうへんしてくれる。

構造的改良派の諸君は、日共中央と争うよりも、フルシチョフに働きかけて、一発、指令を出してもらうほうがずっと早く、日共を構造改革論にたたせることが出来るであろう?!

日本帝国主義打倒！

社会主義革命の旗のもとに

我々は、共産党は〝前衛〟を自称しているけれども、革命的なものは、その名称のみであって、その路線は、プロレタリア人民の闘いの方向とは、全く、無縁であるということであったし、また、党内に発生している官僚主義は、この誤りを、党中央は、共産党は〝前衛〟であるとして一つの権威をもっている。だが、政党の権威は、何よりも現実の指導と理論の正しさによって与えられなければならないのであって、我々、それをたしかめるべく検討を行った。

かくして 明らかになったことは、

㉙次にもう一つの伝統的特徴である二段階戦略（当面する革命は、たえず、民主々義革命が民族民主革命で、社会主義革命は、そのうちのことであるという40年間保持してきた図式）であるが、これは一つには、誤れる情勢分析が二段階の戦略をとらせているということであり、（日共の分析が正しいとしても提起されるべき戦略は二段階革命論ではなく、永続革命論である）二つには、コミンテルンに書いてもらった〝偉大な〟三二テーゼの戦略＝二段階革命論が、彼らの権威と教条でかたまっている石頭の中に定着してはなれず、それが一つのドグマになっていることによるものである。

だが、もう一つつけくわえておくべきは、プロレタリアートが権力を握るには、過去の遺物の完全な一掃や、その国の自主的発展などの諸条件が完備されなければならないという思考方法＝図式である。様々な特殊性を、プロレタリアートの権力のかくとくの中で総合的多面的に解決していくという革命のダイナミックスを彼らは、全くもちあわせておらず、ただもちあわせているのは単純な一つの図式のみである。

そして、この二段階革命の図式が、あやまった分析方法をとらせてしまうのである。特に、実践コンプレックスでみちているマルクス主義「学者」（〝前衛党である共産党に少しでもお役にたちたい〟とねがい、それによってコンプレックスを優越感にかえようと意識的無意識的にたえず考えている。

㉛おそらく、現代に於ける最大の神話は〝共産党は前衛〟であるということであろう。

このような考えが、実際、一つの社会通念として広がっている。

共産党は、安保闘争でかなりバケの皮がはがれたとはいえ、依然として一つの権威をもっている。

だが、政党の権威は、何よりも現実の指導と理論の正しさによって与えられなければならないのであって、我々、それをたしかめるべく検討を行った。

かくして 明らかになったことは、

㉜われわれは（前）において日本帝国主義の現状を見た。まだまだ帝国主義としては、下部構造（経済）においても、上部構造（政治）においても、いろいろな弱点をもっているとはいえ、今や世界第四位の帝国主義国として、不吉な姿をあらわしつつあることをわれわれはみた。

これからの国際競争戦の中で日本帝国主義も、激しく自己を主張していくであろう。そして、そのためには、国内に於ける階級支配が、飛躍的に強化されなければならないし、実際、ブルジョアジーはそれを憲法の改悪という形で行おうとしているし、それへの布石を急速度でうちはじめている。

（日共の諸君はこの憲法改悪をサンフランシスコ体制の完成としてとらえ、憲法闘争を民族民主統一戦線とやらで闘おうとしている）

我々は、この帝国主義的な憲法改悪に集約させられる形で進行している現在の階級攻勢に真向から対決していくであろう。当面、憲法改悪阻止の一大階級戦線の強化にむけて斗いをおしすすめるであろう。そして、我々は、この過程でなによりも民族民主革命論を粉砕しておかねばならない。なぜなら、今後日本帝国主義が、国際競争の中で、あるいは、国内支配の中で、最も中心的にうちだしてくるイデオロギーは、まさしく、民族主義であり、国家主義なのである。かして、共産党の〝民族の独立〟〝愛国〟云々は主観的意図はともあれ、客観的には、反動的な、帝国主義的な意味をもたざるをえないのである。

かくして〝民々綱領〟は、彼らが、このことをしゃべれば、しゃべるほど犯罪的となるのである。我が、左翼戦線における重大な任務の一つといわねばならない

㉝我々、共産主義者同盟は、あらゆる階級斗争の試練にたえ、その斗争の中で、プロレタリア階級戦線の強化にむけて何よりも全力をあげるであろう。そしてまた、それを通じて、我々自身を鍛えあげていくのであろう。

我々は、全世界プロレタリアートとともに全世界のかくとくをめざして斗う。そして、そのために「各国のプロレタリアートは当然まず自国のブルジョアジーをたたかなければならない」（共産党宣言）であろう。

日本プロレタリアートは、世界共産主義革命の一環として。まず日本ブルジョアーを打倒しなければならない。

日本プロレタリアートがかかげるべき旗は〝日本帝国主義打倒も社会主義革命〟という真紅の旗である。

共産主義者同盟は、その旗のもっとも献身的なにない手となるであろう。

革命的労働者諸君、革命的インテリゲンチャ諸君、共産主義者同盟に結集せよ!（佐々木和雄）

（関西）共産主義者同盟政治機関誌
共産主義（隔月刊）
・第15号・80円 〒料20円・近日刊
■当面する政治経済情勢
■「現代資本主義」論の検討
■現代資本主義と革命（二）
■同盟活動の諸問題
■全学連再建について